



毎月1回1日発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8
 (新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成29年度「防災セミナー」(東京都港区虎ノ門 発明会館ホール)

目 次

平成29年度「防災セミナー」を開催……………公益社団法人全国防災協会… 2

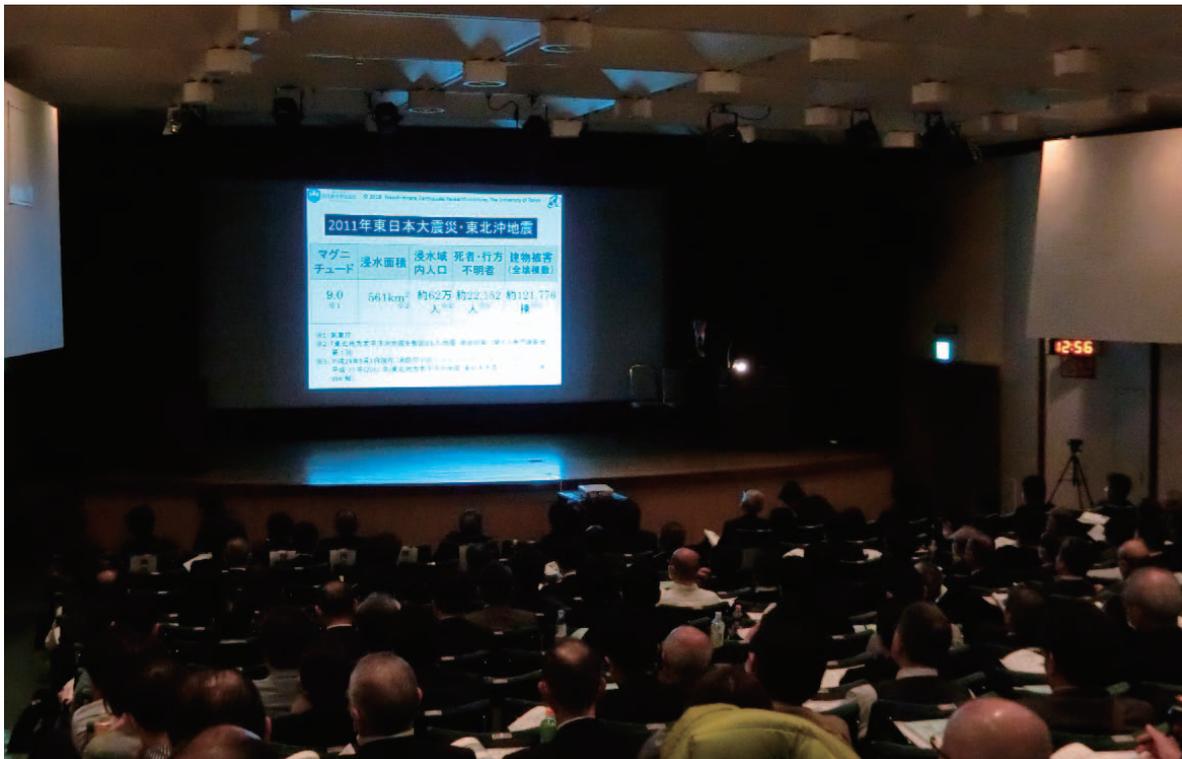
平成29年度水防功労者国土交通大臣表彰について
 ……国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室… 5

協会だより 開催案内
 平成30年度災害復旧実務講習会(5月14日～15日 砂防会館)………… 7
 災害カレンダー(3月)…………… 8

被害報告…………… 9
 【訂正】被害報告(平成30年1月15日現在)……………10

平成29年度 防災セミナーを開催

公益社団法人全国防災協会



日 時：平成30年2月5日(月)

会場：東京都港区虎ノ門2-9
発明会館ホール

平成29年度「防止セミナー」は、平成30年2月5日(月)、発明会館ホール（東京都港区虎ノ門）において、(公社)全国防災協会の主催、(一財)北海道河川財団、(一社)東北地域づくり協会を始めとする各地方の地域づくり協会等9団体の協賛並びに国土交通省、気象庁及び内閣府政策統括官（防災担当）の後援により開催しました。

本年度は、国土交通省の方々を始め、各都道府県市町村の職員・賛助会員、協賛された各地域づくり協会等の防災エキスパート、全国防災協会の災害復旧技術専門家、その他、建設関係企業の方々等、約220名にご参加頂き、南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく新しい防災対応をはじめ首都直下地震や熊本地震における取組などの最新情報について説明され、最後までご熱心に聴講されていました。

当日は、午前10時に開会され、はじめに当協会の

脇雅史会長より主催者あいさつがあり、来賓としてご出席いただいた、山田邦博国土交通省水管理・国土保全局長よりご挨拶を賜りました。山田局長におかれましては、ご多忙中にも関わらず、防災セミナーの参加の皆様方に最新の防災行政を踏まえた挨拶を賜りましたこと、本紙をお借りして感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び建設関係企業・団体の関係職員に対し、今後、発生が予測される南海トラフ地震や首都圏直下型地震、近年多発している甚大な水災害等の大規模災害に備えた、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方及びその後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者や専門家、行政担当者等からアドバイスをいた



主催者挨拶（脇 雅史 会長）

だくことを目的に毎年開催し、今年で35回目を迎えるものです。

今年度は、南海トラフ巨大地震に関する最新の動向にあわせ、南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策や TEC-FORCE による自治体支援の取組ほか、熊本地震における復旧復興に向けた支援などの話題等を中心に講演していただきました。最初に、国土交通省水管理・国土保全局防災課川村大規模地震対策推進室長より「南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策に関する国土交通省の取組状況」として、それぞれの地震に対する想定される被害特性に応じた対策計画を策定し、毎年度、フォローアップするとともに重点対策を決定し、対策について具体的に推進していることについて説明していただきました。次に同省水管理・国土保全局防災課小島災害対策室長より「TEC-FORCE（テックフォース）による自治体支援の取組について」大規模自然災害発生時に、被災地方公共団体が行う災害応急活動に対する技術的な支援を行う国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の具体的な活動内容について、多くの事例を踏まえ説明して頂き、被災自治体の支援に役立っていることの紹介がありました。

休憩をはさみ、東京大学地震研究所地震予知研究センター長である平田教授より「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく新しい防災対応について」、1978年より行われていた「東海地震の予知」を前提とした地震防災応急対策の妥当性についての議論が進み、2017年9月に中央防災会議防災対策実行会議の「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」が「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について（報告）」をまとめ、現時点では、大規模地震対策特別措置法に基づく現行の地震防災応急対策が前



来賓挨拶（山田 邦博 局長）

提としている確度の高い地震の予測はできないとされ、現行の地震防災応急対策は改める必要があるとされました。一方で、現在の科学的知見を防災対応に活かしていくという視点は引き続き重要であり、異常な現象を評価し、どのような防災対応を行うことが適切か、地方公共団体や企業等と合意形成を行いつつ検討していくことが必要であると報告されました。この新しい考えに基づく防災対応の考え方を紹介していただきました。次に、気象庁地震火山部地震予知情報課池田調査官より「南海トラフ地震に関連する情報について」、南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループの検討結果を踏まえ、気象庁が平成29年11月1日から運用を開始した「南海トラフ地震に関連する情報」について、どの時期にどのような情報が出されるのか具体的に紹介して頂きました。次に、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付佐藤参事官補佐より「南海トラフ沿いで異常な現象が観測された際の新たな防災対応の検討状況について」、「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の報告を踏まえ、内閣府では、モデル地区において、南海トラフで異常な現象が観測された場合の新たな防災対応の具体化に向けて検討を状況について具体的に説明していただきました。

最後に、国土交通省九州地方整備局安部総括防災調整官より「熊本地震に関する九州地方整備局の活動」状況について、①熊本地震被害の概要、②自治体首長などにも感謝された、TEC-FORCEの取組状況、③権限代行により大規模被災した阿蘇大橋地区の工事の進捗状況についても説明していただきました。

ご協力を頂いた各講師の方々、また同セミナーを受講された皆様方には、心よりお礼申し上げます。

講 師 紹 介 (講義順)



南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策に関する国土交通省の取組状況

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
大規模地震対策推進室長 川 村 謙 一



TEC-FORCE (テックフォース) による自治体支援の取組について

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
災害対策室長 小 島 優



南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく新しい防災対応について

東京大学地震研究所 地震予知研究センター
センター長・教授 平 田 直



南海トラフ地震に関連する情報について

気象庁 地震火山部 地震予知情報課
調査官 池 田 雅 也



南海トラフ沿いで異常な現象が観測された際の新たな防災対応の検討状況について

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官
(調査・企画担当)付参事官補佐 佐 藤 壮 紀



熊本地震に関する九州地方整備局の活動報告

国土交通省 九州地方整備局
総括防災調整官 安 部 宏 紀

※講演資料 (パワーポイント→PDF) を当協会ホームページに掲載 (下記 URL)。

http://www.zenkobousai.or.jp/nenkan_seminar.html

平成29年度水防功労者国土交通大臣表彰 について

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

平成29年度水防功労者国土交通省大臣表彰式が、2月8日(木)に行われ、永年にわたり水防活動に従事または水防技術の向上や伝承に貢献された個人13名並びに水防活動に著しい貢献のあった6団体が受賞されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しく、毎年のように豪雨や台風による洪水が全国各地で発生しています。特に昨年は局地的な集中豪雨や相次ぐ台風の上陸により各地で激甚な被害が発生したところ です。

国土交通省では、このような水害に対して、九州北部豪雨等の近年の豪雨を踏まえた緊急対策など、整備効果の高いハード対策と住民目線のソフト対策を推進し、「水防災意識社会」を再構築するための取り組みを加速してまいります。

この度、表彰を受けられた個人の受賞者は、永年にわたり洪水時の水防活動に際して、悪条件の下、率先して陣頭指揮をとられました。加えて、水防技術の向上や伝承に多大な貢献をされました。

また、団体は、平成29年の洪水に際し、水防活動や避難誘導、人命救助により被害の軽減に多大な貢献をされました。

これらの功績は誠に顕著であり、他の模範となるものです。ここで改めて、受賞された方々にお祝いを申し上げます。

なお、水防団員として永年勤続され、退職された方々(全国で267名)に対する国土交通大臣報償も各道府県より伝達されました。

本年度の受賞者は以下の通りです。



記念撮影

1. 水防功労者表彰受賞者

(1) 個人 (13名)

[永年功労者]

(敬称略)

- ・櫻井 廣行 (岐阜県)
[木曾川右岸地帯水防事務組合
厚見水防団団長]
- ・宇留野 秀幸 (岐阜県)
[岐阜市岩野田水防団団長]
- ・奈良部 賢 (岐阜県)
[岐阜市七郷水防団団長]
- ・杉浦 義則 (岐阜県)
[岐阜市岩水防団団長]
- ・小林 静雄 (岐阜県)
[羽島市水防団副団長]
- ・中村 勝二 (岐阜県)
[岐阜市鏡島水防団団長]
- ・川島 勉 (岐阜県)
[岐阜市常磐水防団副団長]
- ・石谷 金克 (静岡県)
[静岡市水防団足久保川分団分団長]
- ・山本 弘澄 (大阪府)
[淀川左岸水防事務組合水防団副団長]
- ・山田 保 (大阪府)
[淀川左岸水防事務組合水防団
伝法水防区副分団長]
- ・大橋 賢次 (大阪府)
[大和川右岸水防事務組合
藤井寺水防分団分団長]
- ・森川 優 (大阪府)
[淀川右岸水防事務組合水防団
味生水防区分団長]

[水防技術の向上・伝承]

- ・土田 和男 (新潟県)
[北陸地方防災エキスパート]

(2) 団体 (6団体)

[洪水等に際し、被害の軽減に功労のあった団体]

- ・朝倉市消防団 (福岡県)
平成29年7月九州北部豪雨における水防活動
- ・日田市消防団 (大分県)
平成29年7月九州北部豪雨における水防活動
- ・津久見市消防団 (大分県)
平成29年台風第18号における水防活動
- ・名張市消防団 (三重県)
平成29年台風第21号における水防活動
- ・福知山市消防団 (京都府)
平成29年台風第21号における水防活動
- ・綾部市消防団 (京都府)
平成29年台風第21号における水防活動

2. 退職水防団員等報償受賞者道府県別内訳

道府県名	受賞者数
北海道	1
埼玉県	1
神奈川県	4
岐阜県	61
静岡県	53
愛知県	35
京都府	10
大阪府	102
合計	267



表彰状の授与 (毛利事務次官より)



表彰式後、毛利事務次官と受賞者の方で記念撮影

平成 30 年度災害復旧実務講習会 開催日程が決定

平成 30 年 5 月 14 日（月）～15 日（火）

砂防会館別館（シェーンバッハ・サボー）

東京都千代田区平河町 2-7-4（別館）

災害復旧実務講習会は、災害復旧を担当される地方公共団体のご担当者や調査測量・設計業務に携わる会社の方々の実務をされる際の流れや留意点について、国土交通省水管理・国土保全局防災課及び国土政策局広域地方政策課調整室の第一戦で活躍されている講師陣が、直接講演をされるものです。また、先進的な採択事例についても講演を予定しています（現在、講演内容は調整中）。

昨年 7 月九州北部豪雨被害など、近年毎年のように大規模な災害が発生し、公共土木施設の被害も甚大になっています。適切な災害復旧事業を選択する事により、再度災防止につながるとともにその地域の民生安定に貢献することになります。

本講習会の開催案内は、4 月初めを予定しています。定員 500 名程度になり次第締め切りとなりますので、（公社）全国防災協会のホームページ等をご確認ください。

砂防会館（別館）アクセス 東京都千代田区平河町 2-7-4



最寄り駅

地下鉄永田町駅

（有楽町線・半蔵門線・南北線）

4 番出口 徒歩 1 分

発災年：西暦、(ユ：ユリウス暦)

自然災害カレンダー（3月）

文責 加藤 昭

外国の災害			発災日		日本の災害			
被害者数	災害区分	災害名及び主な被災地	発災年	発災日	発災年	災害名及び主な被災地	災害区分	被害者数
死100行1.2千	豪雨	パキスタン、バルチスタン、豪雨、ダム決壊	1998	1日	1633	地震、M7.0、相模、駿河、伊豆	地震	死150
死300	地震土砂	スイス、コルベリヤー、地震、土砂災害	1584		1980	強風、江の島、天竜川河口、谷川岳	強風	死2行5
死7千	地震	アルジェリア、ブリダ、地震	1825	2日	1977	豪雪・寒波、北陸、山陰	豪雪寒波	死101
死3千	地震津波	インドネシア、グエートサンガー、地震 津波	1856					
死177	地震	チリ中部、地震 M7.8Mw7.9	1985	3日	1933	昭和三陸地震津波 M8.1Ms8.5Mw8.4	地震津波	死行3064
死150	地震	アフガニスタン北部、地震M7.2Mw7.4	2002					
死1581	地震	ルーマニア、ブルネストM7.2Mw7.5	1977	4日	1966	濃霧、カナダ機墜落、東京大田区	濃霧	死64
死800	地震	エルサルバドル、サン・サルバドル	1873		1952	十勝沖地震M8.2Ms8.3Mw8.1道南部、東北北部	地震	死28行5
				5日	1966	乱気流、英国機墜落、富士山上空	乱気流	死124
					1958	雪崩、岐阜県白川村、御母衣ダム建設現場	雪崩	死7
死5千	地震	エクアドル・コロンビア、地震 M 6.9	1987	6日	1945	暴風、青函連絡船沈没、青森	海難	死822
死82	地震	インドネシア、スマトラ島西部、地震M6.3	2007		1970	悪天候、漁船、行方不明、択捉沖	海難	死行14
死277	土砂	中国、甘肅省、トンシャン、地滑り	1983	7日	1927	北丹後地震 M7.3京都府北部	地震	死2925
					1908	暴風雪、道、青森、宮城	暴風雪	死行296
死多数	地震	中国、新疆ウイグル自治区、伊寧地震 M 8.0	1812	8日	1766	明和津軽地震M7.25、弘前、津軽半島	地震火災	死1.3千
死234	地震	伊国、クトロ地震 M 6.5	1832					
				9日	1957	雪崩、道、上ノ国マンガン採掘所	雪崩	死7
死200	土砂	ブラジル、リオデジャネイロ、土砂災害	1928	10日	1944	大雪、東北	大雪	死行164
死230≧	雪崩	印度、ヒマチャルプラデシ州、雪崩	1979	11日	2011	東日本大震災M9.0Mw9.1三陸沖～千葉県	地震津波	死19225行2614
死76≧行19	雪崩	パキスタン、雪崩	1983		1853	地震 M6.7小田原	地震	死24
死20千	地震	アルメニア、エレバン、地震M7.6	894(ユ)	12日	1910	強風、船舶遭難等、関東、中国	海難	死行728
死700	地震	イラン、タブリーズ、地震 M 5.9、	1717		1960	濃霧、漁船・貨物船衝突、茨城県那珂湊沖	海難	行13
死500	地震	トルコ、エルジンジャン地震 M6.8	1992	13日	1963	悪天候、船舶遭難、小笠原諸島付近	海難	死16
死116行10	暴風雪	米国東部フロリダ、カナダ、暴風雪	1993		1957	雪崩、道、紋別市	雪崩	死7
死150	地震	伊国、ベネヴェント、地震 M 6.3	1702	14日	1872	浜田地震M7.1島根県	地震	死550
死111	地震	インドネシア、地震 M8.3Ms7.9	1913					
死多数	地震	チリ、コンセプション沖、地震 M 8.0	1657	15日	1914	仙北地震M7.1秋田県南部	地震	死94
死6千	地震	スペイン、ムルシア、地震	1829	16日	1936	雪崩、福島県柳津町	雪崩	死6
死5808	地震	中国、雲南省、大理地震 M 7.0Ms7.0	1925		1962	雪崩、地滑り、新潟県栃尾市	雪崩土砂	死6
死1.5千	火山	インドネシア、バリ島、アグン火山爆発	1963	17日	1970	悪天候、漁船沈没、択捉島付近	海難	行30
死1258	地震	台湾、嘉義地震M6.8	1906					
死20千	地震	サウジアラビア、イスラエルM7.0	1068(ユ)	18日	1855	地震M6.75、飛騨白川、金沢	地震	死12
死1103	地震	トルコ、オノン、地震M7.4Ms7.2	1953		1966	雪崩、新潟県浦佐スキー場	雪崩	死8
死436	豪雨土砂	ブラジル、リオデジャネイロ、豪雨、地すべり	1967	19日				
死数百	地震	中国、四川省、西昌地震 M 7.5	1536(ユ)					
死18千	地震	アルゼンチン、メンドサ、地震 M7.0	1861	20日	1972	風雨、雪崩、富士山遭難	低気圧	死24
死1.5千	地震	伊国、フォッジャ、地震 M6.1	1731		1987	大雪	大雪	死行17
死2千	地震	スペイン、ムルシア、地震	1829	21日				
死226	竜巻	東パキスタン、竜巻	1961					
死8064	地震	中国、河北省、寧晋地震M7.2Ms7.1	1966	22日	1988	強風、船舶沈没、宮城県塩釜沖	海難	死21
死5千	地震	エクアドル、地震M6.3	1859		1999	強風、全国	低気圧	死13
死2千	地震	イラン、ブズクシュ、地震M6.7	1879					
死150千	地震	イラン、アルダビール、地震、	893(ユ)	23日	1993	強風、徳島	低気圧	死17行12
死千	雪崩	アフガニスタン、ドシャーカ、雪崩	1983		1969	悪天候、船舶遭難、八戸沖	海難	行19
死多数	地震	スペイン、バレンシア、地震	1748					
死25千	地震	中国、北京南方、地震M6.8	1057(ユ)	24日	1965	濃霧、トラック、気動車衝突、御殿場市	濃霧	死5
死4.8千	地震	中国、四川省、地震M7.3	1923					
死5千	地震	スペイン・バレンシア 地震	1749	25日				
死千	地震	アフガニスタン、バグラン州、地震 M6.2 Mw 6.1	2002					
死多数	地震	メキシコ、中南部、地震 M 7.5、	1806					
死20千	地震	ベネズエラ、カラカス、地震 M 6.3	1812	26日	1783	青ヶ島噴火	火山	死7
死150	洪水	アフガニスタン、洪水	1972					
死30千	地震	伊国、カラブリア地震 M6.9	1638	27日				
死1942	地震	伊国、アペリノ、地震	1732					
死1141	地震	伊国、モンテレオネ、地震	1783					
死1303≧	地震	インドネシア、スマトラ島沖地震M8.4 Mw 8.6、津波	2005	28日	1973	悪天候、船舶転覆、京都府丹後町沖	海難	死12
死1086	地震	トルコ、ゲディス、地震M7.1	1970					
死2千	火山	メキシコ、チンチョナル火山爆発	1982	29日	1979	暴風雨・雪(低気圧)、全国(除く沖縄)	低気圧	死行20
死千	土砂	ペルー、リマ、土砂災害	1933					
死64	土砂	インドネシア、メガジャジャ、土砂災害	1964	30日	1969	高波、船舶沈没、長崎県厳原町沖	海難	死2行14
死7千	土砂	ペルー、ウアラス、土砂災害、天然ダム決壊	1941	31日	1972	悪天候、船舶行方不明、根室市	海難	死26
死2千	地震	トルコ、ヴァン M-6.7	1648		1972	悪天候、船舶転覆、千葉県岬町沖	海難	死22
死1.5千	地震	トルコ、マラチャM7.0	1893					
死千	地震	ニカラグア、マナグア、地震M6.0	1931					

平成30年 発生主要異常気象別被害報告

平成30年 2月15日現在 (単位:千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道 青森 岩手 宮城 秋田																		
山形																		
福島					1	35,000											1	35,000
茨城					1	80,000											1	80,000
栃木 群馬																		
埼玉																		
千葉																		
東京																		
神奈川	<4>	<788,000>															<4>	<788,000>
新潟	5	848,000													(2)	(9,500)	(2)	(9,500)
富山																		
石川	2	140,000															2	140,000
福井																		
山梨																		
長野																		
岐阜																		
静岡																		
愛知																		
三重																		
滋賀																		
京都																		
大阪																		
兵庫																		
奈良																		
和歌山																		
鳥取																		
島根					1	104,000											1	104,000
岡山																		
広島																		
山口																		
徳島					1	70,000											1	70,000
香川																		
愛媛																		
高知																		
福岡																		
佐賀																		
長崎					1	500,000											1	500,000
熊本					1	152,900											1	152,900
大分																		
宮崎					1	2,000,000											1	2,000,000
鹿児島																		
沖縄																		
札幌 仙台 さいたま																		
千葉 横川 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山																		
広島 北九州 福岡																		
熊本	<4>	<788,000>															<4>	<788,000>
補助計	7	988,000			7	2,941,900									(2)	(9,500)	(2)	(9,500)
直轄計																		
合計	7	988,000			7	2,941,900									2	9,500	16	3,939,400

※上段()内書きは、下水道・公園分、<>内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月2回(15日、月末)国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html

【訂正】防災（平成30年2月1日 第824号）のP13被害報告の表が平成29年度のを載せていました。
下表に訂正します。

平成30年 発生主要異常気象別被害報告

平成30年1月15日現在（単位：千円）

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道 青森 岩手 宮城 秋田																		
山形 福島 茨城 栃木 群馬					1	80,000											1	80,000
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟																		
富山 石川 福井 山梨 長野																		
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀																		
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山																		
鳥取 島根 岡山 広島 山口																		
徳島 香川 愛媛 高知 福岡					1	70,000											1	70,000
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎																	1	2,000,000
鹿児島 沖縄																		
札幌 仙台 さいたま 千葉 横浜 川崎 相模原 新潟 静岡 浜松 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本																		
補助計					3	2,150,000											3	2,150,000
直轄計																		
合計					3	2,150,000											3	2,150,000

※上段（ ）内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。